

地方創生Ⅱ

正念場の第2期 人口争奪から関係人口強化へ



今年度から地方創生の第2期が始まる。人口減少に立ち向かうため2014年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、全国の自治体は「地方版総合戦略」を策定し、さまざまな事業を実践してきた。成果を上げている地域と、課題解決にはほど遠い地域がまだら模様になっているのが現状だろう。現場と深く関わってきた専門家から、この5年間を振り返るとともにこれからの5年間の展望について原稿をいただいた。

仕事と人材の一体的移転に大胆な戦略を

株式会社ローカルファースト研究所代表取締役 関幸子氏



交付金を継続して確保してきた。加えて、シテイマネジャー制度、地域商社やDMO（観光地域づくり法人）の設立も制度化した。

こうした立体的な制度を受け、全国で観光振興、仕事創出、移住定住、子育て支援、ローカルイノベーション等の多彩な事業が展開された。人口約1000人の岡山県新庄村が、テレワークオフィス、地域商社、小さな拠点づくりと矢張り早くに整備し、人口が社会増になるなど、小さな自治体でも成果を上げている。

一方で、内閣府の「令和元年度地域再生に資する施策の評価報告書」によると、地方創生交付金を獲得するために必要な地域再生計

雇用促進による若者定住が期待されている「スマートシティAICT」
|| 福島県会津若松市で19年4月22日

第1期の地方創生では、内閣府に地方創生推進事務局を新設するとともに、戦略交付金、上乗せ交付金、加速化交付金と立て続けに10分の10支援という破格の予算を用意し、自治体にやる気を起こさせてきた。16年度からは2分の1支援で地方創生交付金、拠点整備交付金と、施設も事業にも使える

昨年7月には、AI（人工知能）画像処理アプリケーションを開発し、自動で文字起こしを行うアプリ「文字起こしぱりくっどくん」を無料通信アプリ「LINE（ライン）」上で公開。既にご利用者が10万人を超えるヒット商品となっている。

この商社を率いる代表取締役の浪方勇希氏とシテイマネジャーの宮里賢史氏は共に30歳。それぞれ東京で会社を設立しているプロの経営ができる逸材で、移住3年目で確実に雇用増と新規事業組成という成果を生み出している。

昨年4月、福島県会津若松市にICTオフィス「スマートシティAICT（アイクト）」が開設され、三つの革新的な手法で注目された。

一つ目は、市がPPP（公民連携）手法の建設整備と運営手法を採用したことだ。拠点整備交付金を活用し整備費として10億円を負担。地元企業と金融機関も出資し、SPC（特別目的会社）「AIY U M U（アユム）」を設立。このSPCが15億円の融資を得て、事業主体として建設整備し20年間の運営も行う。官民でリスクをとった事業だ。

二つ目は、首都圏企業等17社が入居し400人がこのオフィスで働く、核となるアクセンチュアは250人もの規模で首都圏から従業員を移転させ、イノベーションセンターとしてビッグデータやIoT、AI等の先端技術、知見を生かして市とともに事業化を目指す。

三つ目は、会津大学と連携しデータ分析の専門人材育成を図ること。卒業生の地元定着を期待しスマートシティの1層の発展を目指す。

全国で移住定住のイベント開催などに予算を投入してきたが、東京一極集中に歯止めがかからず、出生数が90万人を初めて切る状態となった。マクロ視点から見れば、この5年間の地方創生戦略は、結果的には効果を上げていないのが現実だ。

従って、国内人口を取り合う戦略から、民間企業と組んで、自らの意志で地域に関わりようとする「関係人口」を強化する戦略へとかじを切ることが不可欠だ。

今後は西海市・会津若松市モデルのように、首都圏の若者や企業と組んで仕事と人材を一体的に、東京から地方に移転させる大胆な



画の未作成自治体が18年で180、19年でも115団体もある。小規模自治体では、計画策定の人員の確保や自主財源の確保が難しいというのが理由であるが、計画未作成は、自治体の責任感や危機感が欠如していると言わざるを得ない。

同時に、積極的に取り組んできた自治体の中には、「地方創生疲れ」とも言える中だるみも見えている。第2期は自治体にとって存亡の危機であると再認識するところから始める必要がある。

成果を上げている具体例を見よう。

長崎県西海市は、シテイマネジャーを採用し、地域商社「株式会社西海クリエイティブカンパニー」を設立。事業の柱に電力の小売りを置き、安く購入した電気を市役所に販売し、その収益を地域活性化事業に投資する。

第一弾として、ランサーズ株式会社と組んでスキルアップ研修を始め、その卒業生の主婦が記者を務めるローカル情報発信サイト「ぱりくっど」を運営。

地域の魅力を再発見するまち歩きが盛んになっている
|| 茨城県石岡市で18年8月25日（根本善樹さん提供）

毎日フォーラム

政策情報誌

特集
地方創生Ⅱ

霞が関人物録
和歌山県

日本の選択 4月号



日本の近代建築
群馬大学工学部
同窓記念会館
群馬県桐生市

特集 地方創生Ⅱ

戦略が必要だ。従来の個人の「Uターン」と異なるのは、その仲介役を企業が担い、それに公的な支援をする制度化だ。

働き方改革や新型コロナウイルスの影響でテレワークが推奨され、自宅やサテライトオフィスで仕事することがさらに進む。民間

企業にとっては優秀な人材確保や地域に若者が定着することで経営が向上し、官民双方にメリットが生まれる。企業と人材を一緒に移転する手法は、地方創生の要となり、企業利益追求と人口減少という社会課題の解決が同時に図られる手法として期待したい。